



2026 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
代表者名 代表取締役社長 伴 将行
(コード番号 4436 東証グロース)
問合せ先 ファイナンス&ストラテジー本部 執行役員 前田 陽介
(TEL：03-6274-6493)

株式会社 NTT データとの資本業務提携契約の締結、 株式の売出し並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（本社：東京都港区、代表取締役社長：伴 将行、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、株式会社 NTT データ（本社：東京都江東区、代表取締役社長：鈴木正範、以下、「NTT データ」）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）に係る契約を締結することを決議し、同日付で締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、本資本業務提携に関連して、当社既存株主（瓜生憲氏及びその親族、並びに SBI ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾 吉孝、以下「SBI」）の子会社が運営管理する投資事業を目的とする2つの組合）と NTT データの間で、それぞれ保有する当社の普通株式（以下、「当社株式」）を NTT データに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）が合意されております。本株式譲渡のうち、瓜生憲氏からの譲渡は有価証券の売出しに該当いたしますので、合わせてお知らせいたします。なお、本株式譲渡に伴い、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じることとなります。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本提携の目的及び理由

本資本業務提携は、本日公表しました「金融ソリューション事業に経営資源を集中～完全子会社である株式会社ライブドアを SBI グループへ譲渡し、NTT データ・SBI グループとの新たな資本・業務提携体制を構築～」における三社間の業務提携に加え、NTT データによる当社株式取得を踏まえた資本関係、協業推進体制、両社固有の権利義務等を明確化するため、本資本業務提携契約を締結しました。

これにより、金融領域を中心に協業関係を強化し、多様化する顧客ニーズに迅速かつ適切に応えることでお客様の利便性向上に寄与することを目的としております。本資本業務提携は、当社子会社である株式会社ライブドアの完全売却を前提としており、当社はソリューション事業へ特化し、本資本業務提携に基づく NTT データとの強力な協業関係の構築を通じ、企業価値向上を図ってまいります。

SBI、NTT データ及び当社の三社間の取り組み、株式会社ライブドアの売却の詳細については本日公表した「金融ソリューション事業に経営資源を集中～完全子会社である株式会社ライブドアを SBI グル

ープへ譲渡し、NTT データ・SBI グループとの新たな資本・業務提携体制を構築～」、「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ（開示事項の経過）」をご参照ください。また、これらを踏まえた当社の経営ビジョンにつきましては、本日公表の「金融情報を、判断の力に。」ミンカブ、「日本発の金融情報プラットフォーム」へ～NTT データ・SBI との連携を起点とする中長期成長ビジョン～」をご参照ください。

2. 本資本業務提携の内容

（１） 業務提携の内容

NTT データとミンカブは、ミンカブが持つ金融データや、AI・DX ソリューション、証券・投資領域の専門知見と、NTT データの AI 技術や金融システムの構築力・運用力を組み合わせ、金融機関の顧客接点や営業、リサーチなどの業務を支援するサービスを共同で展開します。

あわせて、両社の既存ソリューションの相互展開や、新たな金融サービスの共同開発に取り組みます。具体的には以下の３つの取り組みを推進します。

① 金融機関向け AI 活用サービスの共同展開

資産形成に関する営業支援、リサーチ・アナリスト業務の高度化支援、コールセンター・顧客サポート、マーケティングなどを対象に、AI を活用したサービスを銀行や証券会社などの金融機関へ共同で展開します。サービスは、NTT データの金融機関向け AI 基盤を活用して提供します。

② 既存ソリューションの相互展開

NTT データの「MyPalette®」や株式会社 NTT データ・エービックの「W@M」、ミンカブの「MINKABU アカデミー（投資教育）」や「RobotReportAI（AI によるマーケットレポート自動生成）」など、両社の既存ソリューションを相互の顧客基盤へ展開し、拡大していきます。

③ 新たな金融サービスの共同開発

両社のサービスやデータ、技術を組み合わせ、銀行や証券会社などの金融機関が抱える課題に応じた新たなサービスを共同で企画・開発します。

これらの取り組みにおいて、NTT データは共同サービスの全体構想、基盤の設計・構築、開発・運用を担い、ミンカブは金融データ・コンテンツと証券・投資領域の専門知見を活かしたサービスの企画・開発を担います。両社は、それぞれの強みを生かし、金融機関へのサービス展開を共同で進めます。協働施策の推進にあたり、両社専門の推進体制を整備するとともに、共同事業計画やロードマップの策定、共通 KPI の設定などを通じて進捗と成果を継続的にマネジメントしていきます。

（２） 資本提携の内容

NTT データは当社既存株主との間で、本日付けで株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき当社株式 2,392,900 株（発行済み株式総数比（自己株式を除く）：15.57%、議決権所有割合：15.59%）を市場外の相対取引により取得します。詳細は、下記「Ⅱ. 株式の売出し」をご参照ください。

なお、NTT データは本日現在、2018 年 9 月締結の株式引受契約に基づき、当社株式を 124,900 株保有しており、上記株式譲渡が実行されますと、NTT データが有する当社株式数は 2,517,800 株、発行済み株式総数比（自己株式を除く）は 16.38%となる予定です。

(3) 本資本業務提携に伴う重要な合意

本資本業務提携に係る契約におきまして、下記事項に合意しております。なお、これら事前承諾事項及び取締役候補者の指名権は、NTT データが本資本業務提携に伴い取得する当社株式の全部又は一部を譲渡等により処分する場合、その扱いにつき、協議を行うことと定めております。

- ① 事前承諾事項：希薄化を伴う株式の発行
ただし、1,536,970 個までの発行及び役職員のインセンティブを目的とするものを除く
- ② 事前承諾事項：競合する第三者との資本提携
- ③ 事前承諾事項：競合する第三者との業務提携
- ④ 非業務執行取締役候補者 1 名の指名権

3. 本資本業務提携の相手方の概要

(1)	名 称	株式会社 NTT データ		
(2)	所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木正範		
(4)	事 業 内 容	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業、その他これらに関する一切の事業		
(5)	資 本 金	1,000 百万円 (2023 年 11 月 1 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	2022 年 11 月 1 日		
(7)	大株主及び持ち株比率	株式会社 NTT データグループ 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社株式 124,900 株を保有しております。	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	NTT データ子会社の NTT データ・エービックと「みんかぶ (投資信託)」を共同運営しております	
		関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の直近 3 年間経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	純 資 産	133,725 百万円	241,810 百万円	286,611 百万円
	総 資 産	1,227,899 百万円	1,384,014 百万円	1,475,495 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	66,862,554.92 円	120,904,871.28 円	143,305,350.18 円
	売 上 高	940,864 百万円	1,345,295 百万円	1,384,344 百万円

4. 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2026 年 9 月 17 日
本資本業務提携契約締結日	2026 年 9 月 17 日
本資本業務提携の開始日 (本株式譲渡の実行日)	2026 年 12 月下旬 (予定)

II. 株式の売出し

1. 売出概要

(1)	売 出 株 式 数	当社普通株式 1,627,400 株
(2)	売 出 価 格	1 株につき 900 円 売出価格については、売買当事者間における協議の上、決定されております。
(3)	売 出 価 格 の 総 額	1,464,660,000 円
(4)	売出人及び売出株式数	瓜生 憲 1,627,400 株
(5)	売 出 方 法	市場外の相対取引による当社株式の譲渡
(6)	申 込 期 間	2026 年 9 月 17 日
(7)	受 渡 期 日	2026 年 12 月下旬（予定）
(8)	申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
(9)	申 込 株 式 数 単 位	該当事項はありません。
(10)	そ の 他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を関東財務局長宛に提出いたします。

2. 売出しの目的

上記「I. 本資本業務提携の概要」の「2. 本資本業務提携の内容」の「(2) 資本提携の内容」に記載の通り、NTT データは、当社の主要株主である筆頭株主及びその他当社の既存株主との間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2026 年 12 月下旬を目途に、瓜生憲氏から当社株式 1,627,400 株（以下、「本売出株式」）（発行済株式総数比（自己株式を除く）：10.59%、議決権所有割合：10.60%）を市場外の相対取引により取得する予定であり、主要株主である筆頭株主からの取得に関しましては、関係法令の定める手続として、売出しによる譲渡（以下、「本売出し」）を行うことを目的とするものです。

なお、本株式譲渡は、当社から SBI を親会社とする連結子会社及び持分法適用関連会社から構成される SBI グループに対する当社が保有する株式会社ライブドアの全株式の譲渡（以下、「本ライブドア株式譲渡」）、並びに、本ライブドア株式譲渡の実行及び本ライブドア株式譲渡の譲渡対価を原資とする、当社による短期借入金全額の弁済を条件とします。また、本売出しは、これらの条件に加え、本売出株式に付されている担保権が解除されていることを条件とします。

III. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じる経緯

上記「I. 本資本業務提携の概要」の「2. 本資本業務提携の内容」の「(2) 資本提携の内容」及び上記「II. 株式の売出し」に記載の通り、本株式譲渡が実行されることに伴い、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みです。

具体的には、本株式譲渡が完了した場合、瓜生憲氏は当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。一方、NTT データは、本株式譲渡により当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに当社の主要株主である筆頭株主となる株主の概要

(1) 名称	株式会社 NTT データ
--------	--------------

所在地その他の概要については、上記「I.本資本業務提携の概要」の「3.本資本業務提携の相手方の概要」をご参照ください。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

(1) 氏名	瓜生 憲
(2) 住所	東京都中野区
(3) 当社役員との関係	当該株主は当社の創業者であり、元代表取締役社長・会長であります。現時点で当社の役員との間に記載すべき親族関係及び人的関係はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

(1) NTT データ

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）		大株主 順位
		直接保有分	合計	
異動前	当社株主	1,249 個	1,249 個	—
異動後	主要株主である 筆頭株主	25,178 個 (16.41%) (2,517,800 株)	25,178 個 (16.41%) (2,517,800 株)	第 1 位

(2) 瓜生憲

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）		大株主 順位
		直接保有分	合計	
異動前	主要株主である 筆頭株主	16,274 個 (10.60%) (1,627,400 株)	16,274 個 (10.60%) (1,627,400 株)	第 1 位
異動後	—	—	—	—

(注) 異動前後の総株主等の議決権に対する割合は、2026 年 3月31日時点の発行済株式総数 15,369,700 株から、議決権を有しない下記の株式数を控除した株式数 15,347,100 株（議決権の数 153,471 個）を分母として算出し、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

自己株式 63 株、自己株式を除く単元未満株式 22,537 株（2026 年 3月31日現在）

4. 異動予定日

2026 年 12 月下旬（予定）

5. 今後の見通し

本資本業務提携による 2027 年 3 月期通期連結業績に与える影響につきましては本日開示の「通期連結業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 当社は、本件に関する一連の取組につきまして、アナリスト・機関投資家向け説明会を 2026 年 9 月 24 日（木）に開催する予定です。

以上